

岩内町 総合戦略

(素案)

岩内町総合戦略

岩内町総合戦略の策定にあたって

1. 趣旨

我が国は本格的な人口減少社会を迎え、その対応が喫緊の課題となっていますが、本町においても今後、人口減少が急速に進むと見込まれ、地域コミュニティの衰退や経済活動の低下など、まちの機能維持に重大な懸念が生じる可能性があり、早急に対応することが必要です。

そのため、本戦略では、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、地域の雇用や子育て、移住などについて、本町地域の実情に応じた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものです。

2. 総合戦略の位置づけ（総合計画との関係）

岩内町総合計画の考え方を基礎に置いて策定します。

総合計画のうち、特に人口減少の抑制に向けた施策について選択、集中して実施します。

3. 計画期間

総合戦略の計画期間は、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

4. 岩内町の人口現況について

岩内町の人口は、昭和 50 年をピークに減少傾向にあり、平成 22 年の国勢調査では 14,451 人となっています。このまま推移しますと、2040 年には 7,848 人となると予測されます。（国立社会保障・人口問題研究所推計）

5. 人口減少の要因として

人口減少にはさまざまな要因が考えられますが、大きな要因としては就職先の不足による学卒者の転出、また、少子高齢化が進んでいる中での自然減があげられます。出産適齢期である 20 歳から 30 歳代の女性自体が減少していることから、0 歳から 4 歳の層も減少し、結果として出生数が減少しています。かつては町の基幹産業であった水産業においても、漁業資源の減少や後継者難の常態化により、人口減少と高齢化が顕著になっています。

人口が減少する中で、雇用の場の不足から特に 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口の減少が顕著であり、町内の経済活動も縮小し、雇用の場がますます不足するという負の連鎖が起こっていると

考えられます。

6. 岩内町の基本目標

人口減を食い止め町を活性化させるには、人口減少の要因に対処するとともに、活性化させるための大胆な方策が必要です。岩内町では国の総合戦略が定める政策分野に従い、岩内町の実情に合わせた次の4つの基本目標を策定します。

(1) 安定した雇用の創出

(2) 新しい人の流れをつくる

(3) 子育て支援の充実

(4) 安全・安心な暮らしを守る

7. 今後の方向性として

岩内町まち・ひと・しごと総合戦略では、国の「総合戦略」の方針に従い、政策の目標を明確にする重要業績評価指数（KPI）を設定し、それを検証・見直しを行う仕組みとして、産・官・学・金・労と住民の代表から構成される岩内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会により、その検証に向けたPDCAサイクルの確立を図っていきます。

※産・官・学・金・労：(産) 産業界、(官) 地方公共団体・国の関係機関、(学) 大学等の高等教育機関、(金) 金融機関、(労) 労働団体。

※PDCAサイクル：PLAN (計画)、DO (実施)、CHECK (評価)、ACTION (改善) の4つの視点と取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善と推進するマネジメント手法。

総合戦略の目指す姿：

■「まち」の目指す姿

人口減少等を踏まえた地域コミュニティの形成に向けた戦略

- 将来の人口減少を踏まえた地域間交流の促進
- 住民が安心して生活できる環境の充実
- 特色ある景観の形成に向けた取り組みの展開

■「ひと」の目指す姿

町の魅力を情報発信し新たな観光振興・移住促進に向けた戦略

- 豊かな自然と災害が少ない地域性を活かした、観光や移住促進に向けた体制の強化
- 観光客・移住者増加に向けた町内観光施設などの計画的再整備や観光・移住希望者向けPRの強化
- 若者・移住者向け住宅環境の充実

若い世代が安心して子育て出来る環境づくりのための戦略

- 出産と子育てに関する支援体制の充実
- 子育てなどに関する負担感や不安の軽減を図るための交流事業などの展開
- 健やかな子どもの成長を支える教育環境の整備
- ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

■「しごと」の目指す姿

町の産業構造を堅持するための安定した人材確保と雇用創出に向けた戦略

- 地元企業・産業における人材確保に対する支援の強化
- 特産品開発支援体制の充実
- 起業に対する各種支援の展開

基本目標 1 安定した雇用の創出

学卒者の転出は就職先不足が大きな要因であり、既存の産業では就職先の確保が難しい状況にある。主産業である水産業を中心に、産業のすそ野を広げ、安定した雇用の確保の創出に取り組む必要がある。

■重点項目

- ①安定的な漁業生産及び漁業所得の向上による地域の活性化と雇用創出を図る
- ②岩内海洋深層水の利活用促進を図る
- ③岩宇地域 4 町村広域での若年労働者の就労支援、定着促進を図る
- ④地域資源を活用した特産品の開発支援体制を整備し、特産品の開発と地域の雇用を促進する

※岩宇地域（岩内町、共和町、泊村、神恵内村）

■重要業績指数（KPI）

指 標	数値目標（平成 31 年）
ナマコの水揚金額	350,000千円
深層水の企業利用数	173軒
水産加工品	40品目

■基本的方向

- ナマコ種苗生産施設整備等による生産基盤の強化
- 水産資源保護に向けた密漁監視などの対策強化
- 岩内海洋深層水の利活用による特産品などの多面的開発
- 研修や資格取得などによる若者労働者の就労支援
- 特産品開発支援体制の充実

重点項目①：安定的な漁業生産及び漁業所得の向上による地域の活性化と雇用創出を図る

- ナマコ種苗生産施設整備等による生産基盤の強化
- 水産資源保護に向けた密漁監視などの対策強化

<ナマコ種苗生産施設整備事業>

- 資源増殖事業として、高騰が著しいナマコについては、漁獲制限などを行い資源維持・増大を図る取組を継続的に推進する。
- 漁家経営がさらに厳しさを増す中、ナマコ種苗生産施設を整備し、生産した種苗の放流による資源維持・増大及び種苗の販売による所得の増加を図る。

<岩宇3町村や民間との協働事業>

- 岩宇3町村は、各漁協及び水産関係機関と連携し、ナマコやウニ増養殖方法の確立や水産物の輸出などを目的とした地域活性化協議会を設立する。
- 漁協がナマコやウニの生産方法確立を行うほか、地域商社がブランド化やマーケティング、海外販路開拓などの事業や、道内大手流通業者、宿泊業者、加工業者との連携を進める。
- 金融機関のノウハウやマーケティング等各方面と連携し、海外の拠点を通じて現地法人とのビジネスマッチングの機会を創出し、企業向け輸出の拡大を図る。

<地域間の連携強化>

- ニセコエリアの海外観光客向けの販売体制の確立をはじめとする国内の販売強化を図る。
- 保税区（保税倉庫）を活用したナマコ輸出促進事業を検討する。
- 中国国内消費者に対して海外通販もできる仕組みづくりを検討する。

<蓄養によるウニの立て直し事業>

- 磯焼け漁場の身入りの悪いウニを籠で短期蓄養し、単価の高い端境期の出荷を目指す。
- 地域商社によるニセコエリアの外国人観光客向け販売先の調査を実施し、安定的に高価格で販売できる体制づくりを構築する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	ナマコの水揚金額	96,927 千円 (※H27: 213 百万円)
	H31 目標数値	ナマコの水揚金額	350,000 千円

<水産資源保護のための密漁監視システム対策事業>

- 近年、単価の高い浅海資源（ウニ・アワビ・ナマコ等）は、潜水で容易に採捕できることから、特に単価の高いナマコに関する密漁被害が深刻化している。
- 特に大規模な密漁事案は非社会的組織により組織的に行われており、手口も悪質・巧妙化していることから、監視活動をより強化することが必要となっている。
- これまでの漁業者の自主的な監視活動では負担が大きく、更なる体制強化は困難なことから、密漁防止対策強化のため漁場監視カメラを整備し、密漁が行われる夜間を含め 24 時間監視を実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	被害予想金額	約 50,000 千円
	H31 目標数値	被害予想金額	約 25,000 千円

重点項目②：岩内海洋深層水の利活用促進を図る

●岩内海洋深層水の利活用による特産品などの多面的開発

<特産品等を活用した新商品開発支援事業>

- 特産品である「身欠きニシン」、「深層水」、「前浜の原料魚」などを活用し、付加価値の高い商品づくりを支援する。
- 地元企業が、商品開発しやすい環境を整えるため、ソフト面では「衛生管理・商品開発セミナーの開催」「食品加工の技術支援」など、ハード面では「貸出用加工機器の整備」などを実施する。
- 近年、近隣町村の若手農家との交流もあり、深層水と農産品を使用した商品（レトルトトウキビなど）の試作なども推進する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	商品開発 3件、商品化 0件
	H31 目標数値	商品開発 15件、商品化 5件（※H27～H31の計）

<深層水の一般家庭流通環境整備事業>

- 常温保存可能なペットボトルの試作を実施する。
- 将来的に、民間企業での製造・販売に移行できるよう試作したペットボトルについては、安全性の確認や価格の検証、「試供による需要の掘り起こし」なども実施する。
- これにより、一般家庭での深層水利用拡大とペットボトル製造業者の創出を狙う。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	一般家庭利用 年 400 千円（※小口分水の売上げ）
	H31 目標数値	一般家庭利用 年 820 千円（※小口分水、及びペットボトル製造のための水の使用料）

<深層水の効果検証事業>

- 深層水の効果を立証することにより、既存利用企業の商品価値の向上及び新規利用企業の拡大を図る。
- 既存利用者からのヒアリングを基に、酪農業、農業、化粧品等の分野での試験を実施する。
- 専門機関等の分析により、深層水の優位性を検証し、製造量の規模によっては、化粧品の分野などの工場誘致も期待できる。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	酪農利用 1軒、農業利用 3軒、化粧品利用 2軒
	H31 目標数値	酪農利用 20軒、農業利用 15軒、化粧品利用 5軒

<深層水の試験利用事業>

- 企業等が深層水の利用に至るまでには、効果を実感できる一定の使用期間が必要だが、運搬体制の整備により、ある程度の利用拡大が可能となっている。
- 利用拡大により町内の飲食店や商品の付加価値の向上が図られるなど、近隣町村を含め経済波及効果に期待できる。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	企業利用数 138 軒
	H31 目標数値	企業利用数 173 軒

<施設機能拡大の検証及び強化事業>

- 町営の試験研究施設「地場産業サポートセンター」は、「深層水の販売」、「新商品の開発支援」、「食品の安全確認検査」など多機能を有する施設となっている。
- 立地環境としては、工業団地内にあること、電源立地周辺地域であることから食品製造業を中心としたものづくり企業の支援・誘致が可能である。
- 地元の子どもたちや観光客の体験施設としての要望もある。
- 施設の有する「ヒト・モノ・カネ」を活用し、最大限に地域貢献できる方法を見いだすため、専門家による事業評価・経営手法を取り入れるなどして、検証・実践する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	センターの経常利益 ▲15,000 千円
	H31 目標数値	センターの経常利益 0 千円

重点項目③：岩宇地域 4 町村広域での若年労働者の就労支援、定着促進を図る

●研修や資格取得などによる若者労働者の就労支援

- 岩宇地域は同一経済圏であることから、若年層等が就業できる事業所が多い岩内町で若年者や子育てで離職している女性を対象に、就労に向けた基礎研修や経済団体・就労支援機関と連携し、職場研修などを実施する。
- 受講者のために資格取得を幅広く実施し、若年層等の就労の定着を促進する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	—
	H31 目標数値	研修受講者の就職数 6 人

重点項目④：地域資源を活用した特産品の開発支援体制を整備し、特産品の開発と地域の雇用を促進する

●特産品開発支援体制の充実

<地域資源の活用による安定した人材確保と雇用創出に向けた戦略>

- 身欠きニシンを活用した商品開発及びブランド化（加熱加工品、調味加工品、調味料等）を図る。
- 身欠きニシンを活用したご当地グルメの開発（地元でしか食べられない、買えない商品づくり、地元飲食店とのタイアップ）を行う。
- ふるさと納税（返礼品）とタイアップした新たなマーケットを開拓（商品開発及び商品PR）する。
- 日本海ニシン稚魚放流事業を展開する。
- 地域イベントにおけるニシン文化、ニシン商品のPRを行う。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	水産加工品 30 品目
	H31 目標数値	水産加工品 40 品目（新規商品開発 10 品目）

基本目標2 新しい人の流れをつくる

岩内町の観光入込客数は年間45万人程度で、うち道内客が9割強、日帰客も7割強と大きな経済的効果を生むまでには至っていない。また、人口については転出超過が続いていることから、転出の抑制に加えて移住受け入れについても注力していくことが不可欠であり、こうした観光や移住の促進に関して、事業の具体化を図っていく必要がある。

■重点項目

- ①観光や移住促進に向けた連携体制の強化を図る
- ②観光・交流人口の拡大・促進を図る
- ③交流の場の創生による「ひとづくり」の促進を図る
- ④若者や移住者向けの住環境等の充実を図る
- ⑤移住・定住の促進対策の強化とニーズを捉えた情報発信を行う
- ⑥芸術や文化、スポーツといった生涯教育の推進を図る

■重要業績指数（KPI）

指 標	数値目標（平成31年）
転入者数	500人
観光入込客数	475,000人

■基本的方向

- 豊かな自然を活かした観光や移住促進に向けた連携体制強化
- 観光・交流人口拡大に向けた様々な取り組みの展開
- 魅力あるまちづくりの基盤となる「ひとづくり」の促進
- 将来の人口減少を踏まえた地域間交流の促進
- 若者・移住者向けの住環境の充実
- 地元企業・産業における人材確保に対する支援の強化
- 起業に対する各種支援の展開
- ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進
- 既存施設等の有効利活用
- 移住・定住対策と情報発信の多面的展開
- 芸術・文化にふれあう機会の充実
- スポーツ環境の充実
- 地域の特色を活かした学習機会の提供

重点項目①：観光や移住促進に向けた連携体制の強化を図る

●豊かな自然を活かした観光や移住促進に向けた連携体制強化

- ニセコエリアをターゲットとした日本海の海の幸「食」を軸とした広域観光を推進（食のブランド化、ふるさと納税の推進）する。
- キャットツアー、登山、シーカヤック等「アクティビティ」を軸とした広域アウトドア型観光を推進する。
- 地域住民の余暇を活かしたボランティアガイドスタッフ制度の基盤を整備（ワーク・ライフ・バランスの推進、地域マンパワーの活用）する。
- ふるさと納税（返礼品）とタイアップした新たなマーケットを開拓（滞在型商品の開発とPR）する。
- 地域資源のブラッシュアップや滞在時間の延長、通年アクティビティの開発、観光に特化した人材育成、周辺エリアからの誘導などの課題がある。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	観光入込数 451,500 人
	H31 目標数値	観光入込数 475,000 人

重点項目②：観光・交流人口の拡大・促進を図る

●観光・交流人口拡大に向けた様々な取り組みの展開

<国内観光客の地域体験観光ルート開発>

- 北海道新幹線の開業や北海道横断自動車道（共和・余市間）の早期開通により、今後の地域間交流の活性化が期待できる。
- 観光客の岩宇地域への誘致を図り、岩宇4町村とそれぞれが有する独自の歴史文化や暮らしを体験し、地域の魅力を感じてもらうことで観光振興を図る。
- そのための受け皿となる広域的な組織を町民と連携し育成する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	年間宿泊人数 60,000 人
	H31 目標数値	年間宿泊人数 78,000 人

<道の駅機能強化事業>

- 道の駅の活性化を図って観光振興につなげるため、先進事例の調査や観光情報などの発信、深層水といった特産品等の活用を再検討する。
- 道の駅とその周辺地域の再整備や、各観光施設や商店街などと連動した取り組みについても地域住民や民間団体等と協働する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	道の駅年間訪問者	85,000 人
	H31 目標数値	道の駅年間訪問者	100,000 人

<外国人観光客の岩宇地域周遊コース開発>

- ニセコ、倶知安方面に長期滞在している外国人観光客等に対して、日本の地方文化や暮らしを体験し、地域の魅力を感じてもらうための受け皿となる広域的な組織を町民と連携し育成する。

<インバウンド観光客への岩宇の物産と地域のPR>

- 台湾観光客へ岩宇の物産と地域PRを行うため、台湾に雪を運び込み、雪国のイメージをPRする。
 - ・地域の場所、交通アクセス、もてなしのツアー
 - ・冬のイメージ：スキー場、吹雪、荒れた日本海
 - ・夏のイメージ：穏やかな日本海、海に沈む夕日、釣り、漁船
 - ・岩宇ヒストリー（岩宇地域の歴史的成り立ち、茅沼炭鉱、岩内場所）の紹介など
- 岩宇地域の物産品の展示、試食、即売会を行うことで、地域の魅力をPRし、台湾からのインバウンド観光を促進する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	年間外国人宿泊人数	50 人
	H31 目標数値	年間外国人宿泊人数	60 人

<国際化教育推進事業>

- 後志管内ではニセコなどを中心にスキーリゾートとして世界的に高い評価を得ており、長期滞在する外国人観光客等が増加している。リゾート関連企業や観光産業において、地元の地理や風土に精通し語学力のある人材が多く求められていることから、北海道や管内市町村との連携を図りながら、グローバルな人材育成を進めるため、外国人のALTを配置し、国際化教育を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	英語検定合格者3級以上	6 人
	H31 目標数値	英語検定合格者3級以上	15 人

重点項目③：交流の場の創生による「ひとづくり」の促進を図る

- 魅力あるまちづくりの基盤となる「ひとづくり」の促進
- 将来の人口減少を踏まえた地域間交流の促進

- 町内異業種交流研修を実施（魅力あるまちづくりの基盤のとなる官民協働によるひとづくりの促進）する。
- 政策及び合意形成能力開発研修への助成事業（官民協働による人材能力研鑽に対する助成事業）を行う。
- 地域間交流先進地事例研修を実施（官民協働による先進地視察研修）する。
- U I J ターン人材の連携支援及び職種マッチング（企業後継者や移住者の連携）を行う。
- 広報広聴技術研修を実施（効果的情報発信及び情報収集のスキルアップ研修）する。
- 町民まちづくりワークショップ研修を開催（地域活動団体との連携、たら丸塾の開催）する。
- SNSを活用した情報共有コンテンツを提供（地域間交流、情報発信の推進）する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	研修参加人数（官民協働）	20 名
	H31 目標数値	研修参加人数（官民協働）	50 名

重点項目④：若者や移住者向けの住環境等の充実を図る

- 若者・移住者向けの住環境の充実
- 地元企業・産業における人材確保に対する支援の強化
- 起業に対する各種支援の展開
- ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進
- 既存施設等の有効利活用

- 就農支援による移住促進事業を展開する。
- 商店街連動型移住促進事業（空き店舗活用、起業支援策と連動した移住促進）を実施する。
- ライフスタイル応援型移住促進事業（自然・環境・子育て・趣味などライフスタイルと連動した移住促進）を実施する。
- 空き家、空き店舗、空き地などの不動産情報をデータベース化する。
- 助成制度メニューなどをデータベース化する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	転入者数	391 人
	H31 目標数値	転入者数	500 人

重点項目⑤：移住・定住の促進対策の強化とニーズを捉えた情報発信を行う

●移住・定住対策と情報発信の多面的展開

<移住・定住促進事業>

□移住窓口のワンストップ化

- 移住相談窓口強化策として、移住関連窓口の一元化を行い、問い合わせ等にスムーズに対応できる体制を整備する。
- 移住支援制度の情報整理を行い、移住希望者に町の情報がわかりやすく伝わる体制を構築する。

□移住・定住情報の整備

- 町の移住支援制度や公共交通・医療施設・商業施設等の生活環境、町の魅力等の情報を整理し、パンフレットやホームページ、動画等のツールを整備する。
- 「全国移住ナビ」（総務省）、「北海道移住まるごと情報サイト」（北海道）等の移住情報サイトに町の情報を掲載し、既存のWEBサイトを活用した情報発信を実施する（町のホームページとのリンクも検討）。

□移住定住に係る助成

- 移住者に対する経済的支援として、引っ越し費用や家賃、住宅購入費等の助成制度を創設する。

□移住定住出張窓口の設置

- 首都圏などで開催される移住合同相談会へ参加するとともに、首都圏の移住支援施設（「移住・交流情報ガーデン」や「ふるさと暮らし情報センター」）を活用し、セミナー等への参加や相談窓口を設置する。

□移住体験の実施

- 岩内町の移住体験ツアーを実施する（町内の空き家やコテージを活用し、一定期間、町内での暮らしを体験してもらうことにより、岩内町の良さを知ってもらう）。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	転入者数 391 人
	H31 目標数値	転入者数 500 人

<取得家屋に係る固定資産税の軽減>

- 移住・定住を目的に、家屋を新築または売買等で取得した転入者に対し、家屋に係る固定資産税を軽減する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	転入新築 3件
	H31 目標数値	転入新築 5件

<町の情報発信の充実>

□創意工夫したホームページ・広報紙による情報発信

- 何が今求められている情報かを的確に把握し、ホームページ・広報紙に掲載する。
- より見やすく、より探しやすくなるよう、ホームページの検索性を向上する。
- ホームページの双方向性を活かし、地域内外の受信者発信型で情報発信する。
- 高齢者等のため、広報紙とホームページの適切な役割分担をする。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	ホームページの閲覧数 月 10,000 件
	H31 目標数値	ホームページの閲覧数 月 15,000 件

□“岩内”を知ってもらう

- 「町勢要覧」を道内外の図書館や道の駅等に配架する。
- 年に数回「岩内」の新聞広告を掲出する。
- 岩内にゆかりのある有名人（中居正広・ディーン・中島みゆき等）より「岩内」を宣伝する。
- 「全国広報コンクール（広報紙、ホームページ）」への参加や他町村のホームページからのリンク、他雑誌への投稿などを実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	町勢要覧の年間配布数 400 部
	H31 目標数値	町勢要覧の年間配布数 800 部

□UIJターン情報の掲載

- ニーズが高い「住居」「雇用」「教育」「福祉」「先輩UIJターン者の声」「相談窓口」等の情報をホームページのトップページにバナーとして貼付するなどして情報を発信する。

重点項目⑥：芸術や文化、スポーツといった生涯教育の推進を図る

- 芸術・文化にふれあう機会の充実
- スポーツ環境の充実
- 地域の特色を活かした学習機会の提供

<文化センター自主文化事業>

- 後志管内最大規模のホールを有する文化センターを活用し、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした公演等の企画・実施により、町民の芸術・文化鑑賞機会等の充実を図る。
- あわせて、文化センターを中心とした広域的な交流を促進し、街なかの求心力と賑わいを高める。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	文化センター入館者数 41,598 人
	H31 目標数値	文化センター入館者数 70,000 人

<地域に根ざした文化活動の推進>

- 文化センターをはじめ、木田金次郎美術館や郷土館などを活用した、サークル活動、ワークショップ、歴史講座などを開催する。
- 自主的活動で行われている文化・芸術団体の活動を支援し、町民の文化活動に参加する機会を充実させる。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	文化センターサークル開設数 22 講座 岩内町文化団体協議会加盟団体数 32 団体
	H31 目標数値	文化センターサークル開設数 25 講座 岩内町文化団体協議会加盟団体数 35 団体

<トップアスリートとの交流によるスポーツ教室の開催>

- 道内のトップアスリートとの交流を行い、その一環として子どもたちのスポーツ環境の充実を図るため、スポーツ教室などの交流事業を展開する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	スポーツ教室開催数 年 0 回
	H31 目標数値	スポーツ教室開催数 年 1 回

<わいわいウィークエンド教室開催事業>

- 地元小学生を対象に、地域の産業や自然を活かした体験活動として、「わいわいウィークエンド教室」を実施し、親子が共に楽しく学べる機会を提供する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	開催数 年 8 回、参加児童数 283 人
	H31 目標数値	開催数 年 6 回、参加児童数 300 人

<町民大学講座開催事業>

○成人の学習機会の提供を図るため、生活や文化等をテーマとした各種講座を実施し、自己研鑽と交流を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	開催数 年 9 回、参加者数 289 人
	H31 目標数値	開催数 年 9 回、参加者数 350 人

基本目標3 子育て支援の充実

人口増加には、合計特殊出生率の増加が必須であり、安心して子どもを産める環境、特色ある子育て環境や教育環境で、「この町で子育てをしていきたい」と思える施策が重要である。

また、結婚を選択しない単身者なども増えていることから、結婚したい・子どもが欲しいという人への支援が必要である。

■重点項目

- ①子育て支援の充実を図る
- ②健やかな子どもの成長を支える教育環境を整備する
- ③結婚支援による安心して家庭を持てる地域環境づくりを図る

■重要業績指標（KPI）

指 標	数値目標（平成31年）
0～6歳人口	600人
小学校児童数	550名
結婚数	60組

■基本的方向

- 子育て世帯の負担軽減など子育て世帯への支援強化
- 健やかな子どもを育てる教育環境の整備
- 結婚支援などによる結婚数の増加

重点項目①：子育て支援の充実を図る

●子育て世帯の負担軽減など子育て世帯への支援強化

<乳幼児等医療費助成事業の拡大>

○乳幼児等の医療費自己負担分を助成する本事業の対象年齢を拡大し、少子化・子育て対策を充実させる。

- ・現在の基準： ・通院 就学前 ・入院 小学校6年生
- ・新しい基準： ・通院 小学校6年生 ・入院 (据え置き)

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	小学校児童数 539名 (※H31年度の推計値)
	H31 目標数値	小学校児童数 550名

<子育て世帯応援カード発行事業>

○北海道が実施する「子育て支援パスポート事業(道事業名:どさんこ・子育て特典制度)」の特典制度の活用と町内商店街の協力によるたら丸ポイントカードの特典制度を併用しながら、子育て世帯の生活を支援する。

<保育所における保育時間の延長>

○保育所の保育時間を朝・夕方ともに時間延長し、共働き世帯の時間的余裕の確保と送迎負担の軽減を図り、子育て世帯を支援する。

<多子世帯保育料軽減支援事業>

○保育料について、第2子目の軽減率(現状1/2)を見直し、多子世帯の経済的支援を実施する。

<チャイルドシート購入助成事業>

○満3歳未満の乳幼児等にチャイルドシートを購入する保護者に対し購入費の一部を助成し、子育て世帯の生活を支援する。

<おむつ等育児用品助成事業>

○満1歳までの児童に対し、おむつ等の育児関連用品の購入費の一部を助成し、子育て世帯の生活を支援する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	0歳～6歳人口 602人(全人口に占める割合:4.43%)
	H31 目標数値	0歳～6歳人口 600人(全人口に占める割合:4.80%)

<妊婦健康診査通院交通費助成事業>

○妊婦健康診査を受診する妊婦に対し、医療機関または助産所までの通院交通費の一部を助成する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	妊婦届出数 74 件
	H31 目標数値	妊婦届出数 96 件

<移住者、子育て世帯定住者、多世代同居・近居世帯に対する住宅取得助成等の支援>

○移住者や子育て世帯定住者若しくは、多世代同居・近居世帯（親世帯・子世帯どちらも対象）に対し、住宅建設を条件とする土地取得に対する助成制度を新設（1,000 千円/件）する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	助成実績 0 件
	H31 目標数値	助成実績 2 件

<移住者、子育て世帯定住者、多世代同居・近居世帯に対する中古住宅取得支援>

○移住者や子育て世帯定住者若しくは、多世代同居・近居世帯（親世帯・子世帯どちらも対象）に対し、中古住宅取得に対する助成制度を新設（2,000 千円/件）する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	助成実績 0 件
	H31 目標数値	助成実績 2 件

<リフォーム支援>

○移住者や子育て世帯定住者若しくは、多世代同居・近居世帯（親世帯・子世帯どちらも対象）のためのリフォームに対する助成制度を新設（200 千円/件）する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	助成実績 0 件
	H31 目標数値	助成実績 5 件

<家賃助成支援>

○移住者や子育て世帯定住者若しくは、多世代同居・近居世帯（子世帯・親世帯どちらも対象）が町外から移住してきた場合、時限的（2～3年間）に家賃に対する助成を実施（15 千円/月）する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	助成実績 0 戸
	H31 目標数値	助成実績 5 戸

重点項目②：健やかな子どもの成長を支える教育環境を整備する

●健やかな子どもを育てる教育環境の整備

<学習支援員等配置事業>

○学力の向上を図るため、学習支援員等を配置し、複数の教員による指導の実施により、きめ細やかな指導体制を構築する。

<ICT教育の推進>

○ICT教材の整備を進め、教職員の指導能力の向上などを図り、ICT教育の充実に努め、学力の向上を目指す。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	—
	H31 目標数値	全国学力・学習状況調査平均正答率 全道平均以上

<教育支援教室設置事業>

○不登校の児童生徒に対し、学校生活に復帰を支援するため、様々な援助・指導を実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	不登校児童生徒数 20名
	H31 目標数値	不登校児童生徒数 10名

<子ども絵本館運営事業>

○絵本に親しむことにより豊かな情操を育てるため、地域交流センター内に「子ども絵本館」を開館し、絵本の貸出を実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	入館者数 2,739人
	H31 目標数値	入館者数 4,000人

<ブックスタート推進事業>

○10ヵ月児健康相談に訪れる親子に絵本を手渡し、絵本の読み聞かせの指導と合わせて、絵本の効果を説明するとともに、年1回イベント「うきうき絵本フェスタ」を開催する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	イベント参加者数 0人
	H31 目標数値	イベント参加者数 300人

重点項目③：結婚支援による安心して家庭を持てる地域環境づくりを図る

●結婚支援などによる結婚数の増加

- 町内等の団体が実施する婚活支援事業（婚活イベント等）に対して財政的支援を実施する。
- 町内等の団体が実施する婚活イベントの広報周知の支援する（町のホームページに掲載等）。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	結婚数 49 組
	H31 目標数値	結婚数 60 組

基本目標4 安全・安心な暮らしを守る

今後の人口減少下においても、安全・安心な暮らしやすい町であるためには、まちの魅力をさらに高めていくことが必要となる。そのためには、岩内町に今あるハード、ソフトを時代に合わせて維持、更新しながら最大限活用することに加え、他の周辺自治体ともこれまで以上に連携し、互いの良さを活かし高め合う取り組みが必要である。

■重点項目

- ①住民が安心して生活できる環境の充実を図る
- ②健康寿命の延伸を図る
- ③町民が安心して暮らせる交通網を形成する
- ④空き家・空き地の利活用を促進する

■重要業績指標（KPI）

指 標	数値目標（平成31年）
住みやすさ（※アンケート結果：住みやすい12.1%+どちらかといえば住みやすい50.0%）	70%
国保特定健診受診率	60%
空き家空き地利活用	100%（策定予定の計画進捗率）

■基本的方向

- 安心できる暮らしの確保
- 防災に関する取り組みの強化
- 医療体制の確保や健康増進に向けた取り組み強化
- 既存公共施設ストックや交通網などの利活用、再構築
- 空き家・空き地の利活用促進

重点項目①：住民が安心して生活できる環境の充実を図る

●安心できる暮らしの確保

<防犯街路灯（LED化）対策事業>

- LED防犯街路灯を設置又はLED防犯街路灯に改良する団体等に、設置費の一部を補助し、LED化を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	各団体が管理する防犯街路灯のLED灯が占める率 6.8% (127灯)
	H31 目標数値	各団体が管理する防犯街路灯のLED灯が占める率 50.0% (約920灯)

<紙リサイクル化事業>

- 資源物収集の品目に「紙」を追加し、より一層のゴミの資源化を進め、循環型社会を確立する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	その紙製容器包装の収集量 0トン
	H31 目標数値	その紙製容器包装の収集量 約80トン

<ふれあいゴミ収集事業（高齢者等個別収集）>

- 高齢、病気、障がいなどの理由により、ごみ出し困難な世帯について個別に玄関先でゴミ、資源物を収集するとともに声かけを実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	収集件数 0件
	H31 目標数値	収集件数 100件

●防災に関する取り組みの強化

<住民を守る防災情報の提供>

- 様々な災害に備えるため、地域防災計画、原子力防災計画、防災マップ、原子力防災のしおりなどを常時見直しする。
○防災に関する情報を、広報紙・ホームページをはじめ、様々な媒体を通して広く住民に周知する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	防災に関する広報紙掲載回数 11回
	H31 目標数値	防災に関する広報紙掲載回数 23回

<緊急避難所機能強化事業>

- 災害時に住民が少しでも安心して緊急避難所で過ごせるよう、緊急避難所に必要な最低限の電気を確保するため、非常用発電機（固定設置又は可搬型）を整備する。
- 食料・水・防災備蓄品は、最低限必要な数量を確保するが、民間業者等との災害時支援協定をより拡充して、必要な物資が迅速に手に入る体制を構築する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	非常用発電機のある緊急避難所	1 箇所
		災害時支援協定（道経由を含む）	35 協定
	H31 目標数値	非常用発電機のある緊急避難所	5 箇所
		災害時支援協定（道経由を含む）	40 協定

<自主防災組織・人材育成事業>

- 地域住民の防災意識を高めるため、防災講習会や住民参加の防災訓練など実施し、自主防災組織の設立・育成を図るとともに地域の防災リーダーとなるべき人材を発掘・育成する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	自主防災組織	0 団体
	H31 目標数値	自主防災組織	25 団体

<防災に関する豆知識PR事業>

- 防災に関する知識をよりわかりやすく町民に伝えるため、広報紙や防災行政無線を活用し、毎月【防災に関する豆知識！】といった親しみやすい形で情報を発信する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	防災に関する広報紙掲載回数	11 回
	H31 目標数値	防災に関する広報紙掲載回数	23 回

<特定空き家の撲滅対策>

- まちの景観を破壊し、住民にとって危険な特定空き家を撲滅するため、行政として適切な指導等を行っていくとともに、空き家の解体にかかる支援制度を構築する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	町への危険家屋の相談件数	10 件
	H31 目標数値	町への危険家屋の相談件数	0 件

<地域住民による身近な防犯対策>

- 犯罪のない安心して暮らせるまちにするためには、近所でお互いに気軽に声をかけあう防犯活動が効果的なため、防犯意識を高めるための広報・啓発活動（身近な声かけ運動など）を実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	犯罪発生件数	85 件
	H31 目標数値	犯罪発生件数	65 件

重点項目②：健康寿命の延伸を図る

●医療体制の確保や健康増進に向けた取り組み強化

<生活習慣病の重症化予防の徹底>

- 国保特定健診の受診率を向上させるため、個別訪問による受診勧奨や、医療機関からの医療情報の提供依頼を受ける体制を検討する。
- 受診者が増えることにより、保健指導を徹底し、生活習慣病の重症化を予防する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	国保特定健診受診率 22.9%
	H31 目標数値	国保特定健診受診率 60.0%

<がん検診の受診率の向上>

- 全死亡の3割を占めるがんの早期発見のため、年齢重点の個別案内や講演会などを行い、胃・大腸・肺・子宮・乳がん検診の受診率を向上する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	胃がん検診受診率 13.8%、大腸がん検診 16.8% 肺がん検診 15.1%、子宮がん 19.3% 乳がん 20.3%
	H31 目標数値	胃がん検診受診率 40.0%、大腸がん検診 40.0% 肺がん検診 40.0%、子宮がん 50.0% 乳がん 50.0%

<地域の医療体制の維持・確保>

- 地域の中核病院における医師不足が深刻化しているため、北海道や地元医師会、町民有志の会等との連携及び情報共有を図りながら、近隣町村と一体となり、医療体制の維持・確保に向けた支援に努める。

<在宅高齢者用紙おむつ購入費助成事業>

- 要介護の認定を受け、紙おむつを使用している在宅高齢者に購入費の一部を助成し、経済的負担軽減を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	介護サービス受給者全体に占める居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合（年報の比較） 60%
	H31 目標数値	介護サービス受給者全体に占める居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合（年報の比較） 65%

重点項目③：町民が安心して暮らせる交通網を形成する

●既存公共施設ストックや交通網などの利活用、再構築

- 平成 27 年度中に策定する地域公共交通網形成計画に基づき、地域内の公共交通網を充実させる。
- 町内外を結ぶ既存バス路線との接続やそれら路線の将来的な運行方針も含めた一体的な検討を実施する。
- 北海道新幹線の開通や北海道横断自動車道の共和町延伸など、今後の交通網の充実要素も考慮する。

重点項目④：空き家・空き地の利活用を促進する

●空き家・空き地の利活用促進

<空き家等対策計画の策定>

- 「空き家等対策計画」を策定して危険な空き家の撤去や空き家等の利活用の促進を図るなど、空き家等の総合的・計画的な対策等を推進する。
- 適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観など地域住民の生活環境に深刻な影響を与えないよう、その生活環境の保全を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	計画なし 進捗率 0%
	H31 目標数値	計画策定 進捗率 100%

<除却支援事業>

- 居住環境や地域活性化を阻害している老朽化した空き家等（特定空き家等）の除却支援制度を新設し、活用可能な土地として再生（500 千円／件）する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	除却実績 0 件
	H31 目標数値	除却実績 5 件

<町営住宅用途廃止団地の除却>

- 住宅用地の確保策として、町営住宅の用途廃止団地の早期除却を進め跡地を低価格にて分譲する。

重要業績評価指標 (KPI)	H26 基準数値	分譲実績 0 戸
	H31 目標数値	分譲実績 10 戸

総合戦略の実現に向けて

1. 近隣町村との広域連携強化

○医療や教育、公共交通などの地域環境づくりや、観光、地場製品の普及促進などを進めるうえで、近隣町村との連携は最も重要なテーマである。

○また、他の住民サービスやインフラの広域共同利用等の充実については、中長期的な視点も不可欠となることから周辺町村の意向などの確認とともに、将来的な地域ビジョンの検討なども視野に引き続き検討を行っていく。

2. PDCAサイクルの確立

○岩内町総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけではなく、産・官・学・金・労と住民の代表から構成される岩内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を活用し、PDCAサイクルの確立を図る。

○具体的には、より効果的な総合戦略を策定し、着実に実施して行くとともに、数値目標・重要業績評価目標（KPI）の設定に基づき、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行する。

3. 議会との関係

○総合戦略については、町と議会が一体となって推進して行くことが必要不可欠であることから、総合戦略策定と同様に効果検証（PDCAサイクル）の段階においても、情報共有を行う。

4. 補助事業を活用した事業の推進

○総合戦略を確実に進めるための財源として、地方創生関連交付金や各省庁の補助事業を有効に活用しながら、地域の自主性を発揮した事業に積極的に取り組む。